

持続可能な地域に向けて 新たな住民自治の 仕組みづくりが始まります

市民協働課
(25)8526

市では、人口減少などによる集落機能の低下が懸念される中、持続可能な地域づくりを進めるため、平成31年3月に「高島市地域自治組織あり方検討委員会」を設置し、市民の皆さんと計6回にわたり、住民自治の方向性について検討を重ねてきました。

区・自治会、各種団体等のあらゆる主体が連携した新たな仕組みの必要性や、そこの取り組みの可能性について議論を深めました。



【あり方検討委員会の経過】

回数	内容
第1回	集落自治の現状と課題について
第2回	高島らしい集落自治の検討
第3回	広域化のあり方について検討
第4回	目指すべき住民自治の仕組みの検討
第5回	指針内容の検討
第6回	指針案の協議・確認

あなたの地域ではこんなことになっていませんか？

子どもや若者が少なく
なり行事がさみしくなった

災害が起こったら、ちゃんと
集落で助け合えるのか心配

役員のみ手がなく、役をい
くつも兼ねていてしんどい

周りに一人暮らしの人の
が増え、近所で人の顔
を見る機会が減った

将来の高島市のために 今やらなければならぬこと

これからも区・自治会の公共的な役割は維持されていく必要があります。そのためにも、「人口減少」や「少子高齢化」の抑制のため、さまざまな対策に取り組むと同時に、これからは、人口が減っていく中でも地域を持続可能なものにしていくために、地域の「カタチ」を見直す大きな転換期を迎えています。

新たな連携・協働の仕組み

区長連絡会 (区・自治会間の交流と連携)

区長や自治会長からも、区・自治会間の交流や課題が共有できる場が必要との意見があります。

区長連絡会は、中学校区内の全ての区長・自治会長で構成し、人口減少などの時代変化の中でも、健全な区・自治会運営が行えるよう、区・自治会間での情報共有や研修、自治会同士の事業連携などを進めていきます。

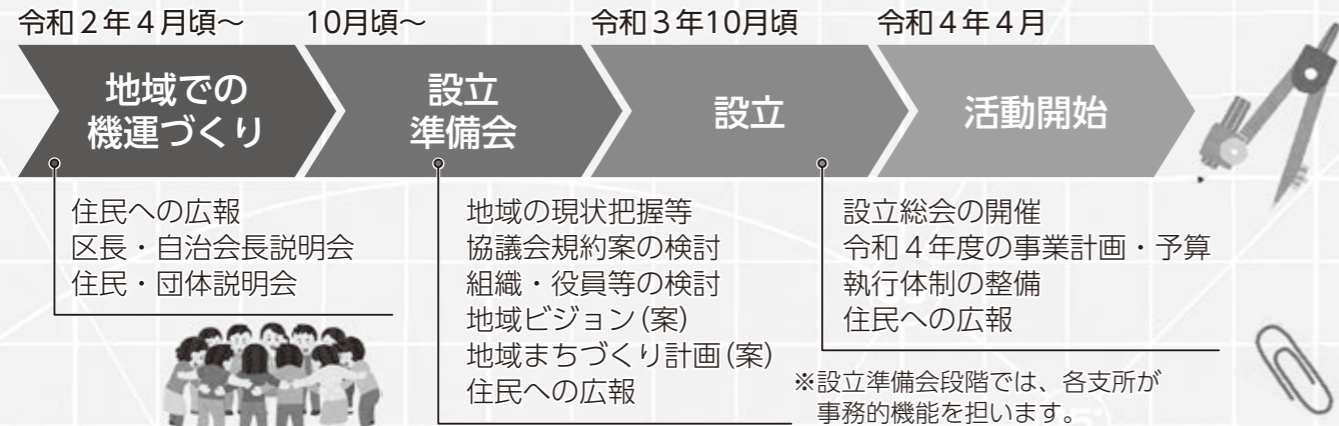
住民自治協議会 (新たな住民自治の仕組み)

住民自治協議会は、中学校区域を範囲として、区・自治会を核としながら各種団体が参画・連携・協力し、防災や地域福祉などの一つの区・自治会だけでは対応が難しい課題の解決や、地域の特色が生かせる新しい住民自治の仕組みです。

協議会は、区・自治会を統合したり、代わりになったりする組織ではありません。区・自治会は、皆さんの一番身近な地域コミュニティとして、暮らしやすい地域づくりの実現を目指し、さまざまな役割を担っていただいています。

しかし、高齢化に伴う担い手不足に加え、社会情勢や住民ニーズの変化により、一つの区・自治会では解決できない課題が発生しています。こうした地域課題などに対応できるよう区・自治会の枠を超えた広い範囲での活動を想定しており、区・自治会と協議会がそれぞれの役割を分担することで、新たな事業の展開や区・自治会役員の負担軽減にもつながるものと考えています。

【今後の主なスケジュール】



住民自治協議会に関するQ&A

Q 区・自治会や既存の各種団体はどうなるの？

A 区・自治会や団体などは変わりなくこれまでどおりです。

Q 協議会ができれば、区や自治会などの活動はどうなるの？

A 個々の区・自治会ではできなかった活動(例えば、防災訓練やサロンなど)を協議会が支援することで実施が可能になります。

Q 協議会の設立で、地域はどのように変わるの？

A 地域の区・自治会をはじめ、各種団体がより強いつながりの中で、連携することができるようになることが期待できます。協議会へは、市からの支援や財政的支援を行い、地域と行政が協働して地域の課題解決に向けて取り組んでいきます。

Q なぜ協議会の活動エリアは中学校区なの？

A 活動には地域住民の連携意識が醸成しやすいエリアが望ましく、また、本市では既に中学校区をエリアに活動されている団体が多く存在するなど、連携できる土台があります。

また、中学校区ごとに「公民館」が存在しますので、協議会の活動拠点として検討を進めていきます。

Q 既にさまざまな団体が存在する中、協議会が必要なの？

A 地域ニーズが多様化する一方で、地域の各種団体では担い手が増えないという課題を抱えておられます。そのため協議会を作り、防災や福祉など、団体等の分野を超えて、共通した目標に向かって、団体や住民が連携をとり協力し合い、活動していくことが必要です。

Q 協議会ではどんな取り組みを行うの？

A 次のような取り組みが期待できます。

(一例)
▼区・自治会単位では難しくなってきた防災訓練や地域防災計画づくりなどを支援する。

▼協議会で広報誌を作成し、各種団体などからのお知らせを掲載することで広報媒体の整理と、団体などの事務負担の軽減や経費削減につなげる。

※実際の取り組み内容は、地域ニーズを把握した上で各協議会で決定されます。

